◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　88

⑵　購入等件名及び数量

年末調整等関係書類の封入等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年８月15日から令和４年11月４日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合でも、その金額の端数処理は行わないものとする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業務区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を受けていない者にあっては、競争参加資格申請書を提出し、入札書の受領期限までに、業務区分が「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有した者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　事前に当局から「封入等作業場」の承認を受けた者であること。

⑺　一般財団法人日本情報経済社会推進協会の許諾するプライバシーマーク又は同等の組織能力を有しそれを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課電算管理係　鈴木　歩　電話03―3542―2111　内線2233

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　応札条件等証明書等の受領期限　令和４年８月15日午前10時30分。

⑷　入札書の受領期限　令和４年８月15日午前11時30分。ただし、入札書を持参する場合は入札書の受領期限を開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和４年８月15日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室

4　電子調達システムの利用

本件は、財務省電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ashida Shinichi Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 88

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosure of the yearend adjustment 2022　1 set

⑷　Fulfillment period : 4 November 2022.

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity). ④ have Grade “A, B, C or D in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; ⑤Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 30 a.m. 15 August

⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑽　Contract point for the notice : Suzuki Ayumu Densankanri Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年６月24日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　平嶋　壮州

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量

労働基準行政システムに係るアプリケーション保守業務一式（令和４年度開始）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年10月３日（予定）から令和７年１月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。